

**貸借対照表**

(2023年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,999,922</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,865,009</b>
現金および預金	1,468,037	工事未払金	54,088
販売用不動産	1,213,314	短期借入金	1,480,800
仕掛販売用不動産	270,841	1年内返済予定の長期借入金	71,948
貯蔵品	924	1年内償還予定の社債	154,000
前渡金	4,000	未払金	14,753
未収入金	12,748	未払利息	1,242
前払費用	8,095	未払費用	8,347
前払利息	13,660	預り金	9,885
未収還付消費税等	1,288	未払法人税等	1,208
未収還付法人税等	1,924	契約負債	6,848
その他	5,086	賞与引当金	12,337
<b>固定資産</b>	<b>402,822</b>	前受収益	126
<b>有形固定資産</b>	<b>168,017</b>	その他	49,422
建物	79,645	<b>固定負債</b>	<b>842,989</b>
構築物	949	社債	370,000
機械及び装置	2,241	長期借入金	472,846
車両運搬具	1,893	その他	143
工具、器具及び備品	14,041		
土地	69,246		
<b>無形固定資産</b>	<b>939</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,707,999</b>
借地権	939	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>233,864</b>	<b>株主資本</b>	<b>694,746</b>
関係会社株式	3,000	<b>資本金</b>	<b>483,000</b>
出資金	4,000	<b>利益剰余金</b>	<b>211,746</b>
長期前払費用	10,065	利益準備金	19,890
繰延税金資産	88,215	その他利益剰余金	191,856
長期性預金	120,110	繰越利益剰余金	191,856
その他	8,474	<b>純資産合計</b>	<b>694,746</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,402,745</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,402,745</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

**損益計算書**

〔 2022年12月1日から  
2023年11月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,260,865
売上原価	6,856,944
売上総利益	403,921
販売費および一般管理費	676,774
営業外収益	272,853
受取利息および受取配当金 その他	69
営業外費用	2,738
支払利息	77,454
資金調達費用 その他	13,885
経常損失	1,536
特別利益	362,921
固定資産売却益	13,887
特別損失	9
固定資産除却損	67
76	
税引前当期純損失	349,110
法人税、住民税および事業税額	1,073
法人税等調整額	△54,230
当期純損失	△53,157
	295,952

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 2022年12月1日から  
2023年11月30日まで 〕

(単位：千円)

	純資産合計				
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	純資産合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	483,000	19,890	487,808	990,698	990,698
当期変動額					
当期純損失	—	—	△295,952	△295,952	△295,952
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△295,952	△295,952	△295,952
当期末残高	483,000	19,890	191,856	694,746	694,746

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 販売用不動産および 個別法による原価法

仕掛販売用不動産 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物 定額法

(ただし、2007年3月31日以前に取得したものについては旧定額法)

構築物 定額法

上記以外 定率法

(ただし、2007年3月31日以前に取得したものについては旧定率法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～30年

構築物 10年

車両運搬具 2年～3年

工具、器具及び備品 4年～5年

② 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(社内における利用見込期間)

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (5) 重要な収益および費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

### 2. 会計上の見積りに関する注記

(販売用不動産等の評価)

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産 1,213,314千円

仕掛販売用不動産 270,841千円

売上原価(棚卸資産評価損) 45,051千円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ① 算出方法

販売用不動産および仕掛販売用不動産は、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価を行っています。期末時点の正味売却価額が簿価を下回る場合は、正味売却価額と簿価との差額を棚卸資産評価損として計上しております。

##### ② 主要な仮定

見積りおよびその基礎となる仮定は、不動産販売市況および値引き販売状況等を総合的に勘案しており、継続的に見直しております。積りおよびその基礎となる仮定は、不動産販売市況および値引き販売状況等を総合的に勘案しており、継続的に見直しております。

##### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

計算書類作成時点において、最善の見積りを主要な仮定としておりますが、将来における不動産市況、金融情勢の変化、建材・工事価格の変動、不動産関連の税制や法制の変更、自然災害等により、将来の結果が見積もりと異なる場合があります。

## (繰延税金資産の回収可能性)

## (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 88,215 千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額に基づき見積もっております。その算出方法につきましては、一時差異の回収可能性、欠損金がある場合にはその繰越可能期間内での控除可能性、税額控除を適用する場合はその制度の繰越期限等を勘案し、必要に応じて評価性引当金を計上する方法によっております。

実際に発生する所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 5. 貸借対照表等に関する注記

## (1) 有形固定資産の減価償却累計額

73,168 千円

## (2) 担保に供している資産

販売用不動産	566,978 千円
仕掛販売用不動産	189,824 千円
建物	58,157 千円
構築物	841 千円
土地	36,712 千円
計	852,514 千円

## (3) 担保に係る債務

短期借入金	1,130,600 千円
長期借入金	281,476 千円
(1年内返済予定長期借入金)	51,512 千円
(1年超返済予定長期借入金)	229,964 千円
計	1,412,076 千円

## (4) 当座貸越契約

当社において運転資金の効率的な調達を行うため7金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越極度額	1,681,000 千円
借入実行残高	681,200 千円
差引額	999,800 千円

## (5) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,361 千円
短期金銭債務	126 千円

## 6. 損益計算書に関する注記

## 関係会社との取引高

## 営業取引による取引高

売上高	68,690 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,979 千円

## 7. 税効果会計に関する注記

## (1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,751 千円
未払賞与	864 千円
未払社会保険料	685 千円
棚卸資産評価損	13,700 千円
控除対象外消費税額等損金不算入額	75 千円
未払事業税	41 千円
減価償却超過額	4,237 千円
減損損失	4,072 千円
一括償却資産	220 千円
繰越欠損金	113,912 千円
その他	1,915 千円
繰延税金資産小計	143,477 千円
評価性引当額	△54,680 千円
繰延税金資産合計	88,797 千円
繰延税金負債	
未収還付法人税等	△581 千円
繰延税金負債合計	△581 千円
繰延税金資産の純額	88,215 千円

## (2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

税引前当期純損失につき、記載を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	681 円 12 銭
1株当たり当期純損失	290 円 15 銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。